



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン
コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 経森 康弘

TEL 03-6219-8829
平成23年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	236,350	1.5	11,988	17.9	13,060	11.1	6,179	5.4
22年3月期	232,936	△10.1	10,171	99.8	11,757	79.3	5,865	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,972百万円 (△2.2%) 22年3月期 6,109百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	177.97	—	4.1	6.2	5.1
22年3月期	161.97	—	3.8	5.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 74百万円 22年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	207,794	147,962	71.0	4,307.43
22年3月期	210,652	151,852	71.9	4,223.55

(参考) 自己資本 23年3月期 147,504百万円 22年3月期 151,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15,375	△5,002	△11,790	52,316
22年3月期	18,949	△4,694	△12,187	53,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	4,481	77.2	3.0
23年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	4,623	75.9	3.2
24年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		65.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,100	△0.8	4,700	13.6	5,400	22.9	3,000	74.9	87.61
通期	233,200	△1.3	11,700	△2.4	13,200	1.1	7,300	18.1	213.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	37,454,204 株	22年3月期	37,454,204 株
23年3月期	3,209,982 株	22年3月期	1,608,348 株
23年3月期	34,724,050 株	22年3月期	36,215,277 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	194,715	2.0	11,749	11.5	12,437	8.4	7,876	27.8
22年3月期	190,938	△4.1	10,539	18.2	11,470	34.0	6,162	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	226.79	—
22年3月期	170.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	207,298		149,692		72.2		4,370.38	
22年3月期	208,970		151,691		72.6		4,230.95	

(参考) 自己資本 23年3月期 149,692百万円 22年3月期 151,691百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	0.9	6,500	32.8	3,800	3.3	110.94
通期	194,200	△0.3	13,100	5.3	7,600	△3.5	221.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品証券取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成23年5月12日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料および説明会の模様(動画)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
3. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
4. その他	32
販売の状況	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

(事業環境)

当連結会計年度における国内の自動車関連消費におきましては、政府のエコカー減税・補助金制度による新車販売台数の増加や、夏の猛暑、冬の全国的な降雪など、需要を押し上げる要因が例年より多く認められました。しかしながら、前年に好調であったE T C車載器の大幅な売上減、さらに東日本大震災による消費者の自粛ムードの高まりなど、消費の回復を妨げるマイナス要因もありました。

このような事業環境のもと、当社グループでは「店舗収益率と市場シェアの向上」を事業戦略の柱とする「オートボックス 2010 中期経営計画」を策定し、これに沿った施策に注力してまいりました。

(店舗における営業状況)

当連結会計年度における日本国内のオートボックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店0.2%の増加、全店0.0%と横ばいになりました。また、主要業態における「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高は、前年同期比で既存店および全店いずれも0.6%の減少となりました。

「カー用品販売」では、前年度販売が好調だったE T C車載器の売上の減少をタイヤ・ホイールで補うことを重点課題とし、品揃えや店舗の販売体制を強化するとともに新聞広告を利用した販促キャンペーンを実施いたしました。さらにエコカー補助金制度に伴い増加した新車や降雪によるスタッドレスタイヤの履き替え需要などに対しても積極的な商品調達と販売活動を展開したことにより、タイヤ・ホイールの売上は増加いたしました。カーエレクトロニクス商品では、新車販売台数の増加に伴い、据え置き型のナビゲーションの売上が好調だったほか、アナログテレビ放送の終了を平成23年7月に控え、地上デジタル放送用チューナーの売上が前年に比べて増加いたしました。一方、E T C車載器の売上は前年度の特需の反動により大幅減となりました。またその他、天候の影響によりバッテリーやタイヤチェーンの売上も好調でありました。以上の結果、「カー用品販売」は前年同期比1.1%減少となりました。

「車検・整備」は、平成22年9月までの新車販売台数の増加に伴い、車検需要が減少するとともに、競合他社との競争が激化するなど厳しい環境ではありましたが、店舗における販促活動やポイントアップカード会員に対する電話による案内などを実施したことにより、車検実施台数は前年同期比11.3%増加の約49万8千台（全業態における数値）となりました。

「車販売・買取」は、エコカー補助金制度に伴う新車需要、自社のホームページや専門サイトへの車両情報の掲載、本部の指導のもと店舗における中古車の査定や販売を強化したことなどにより、販売台数（中古車オークション向け販売を除く）は前年同期比11.0%増加の約1万6千台となりました。

国内の出退店の状況につきましては、オートボックス4店舗、オートボックスエクスプレス1店舗の新規出店を実施いたしました。また、他業態からオートボックス業態への業態転換による出店を4店舗、オートボックス業態のスクラップアンドビルドおよびリロケーションによる出店を11店舗実施いたしました。その他、走り屋天国セコハン市場を4店舗退店いたしました結果、国内オートボックスグループ全体の店舗数は前連結会計年度末より2店舗増加の513店舗となりました。

オートボックス、スーパーオートボックス、オートハローズ業態

(東日本大震災の影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、3月12日時点で東北および関東地方の35店舗が営業を停止いたしました。また、千葉県市川市にある東日本ロジスティクスセンターの建物および設備が被害を受け、稼働不能となりました。この事態に対しまして、当社は地震発生直後より社長執行役員を本部長とする危機管理対策本部を設置し、被災地域への支援と営業再開に向けた取り組みを開始いたしました。

店舗に関しましては復旧努力の結果、平成23年5月11日現在、営業停止となっている店舗数は2店舗となりました。物流体制に関しましては、兵庫県三木市にある西日本ロジスティクスセンターを最大限に稼働させることにより、店舗の営業に支障をきたさない態勢を速やかに構築し、東日本の稼働店舗に対する商品配送もいち早く開始いたしました。また、平成23年5月2日に東日本ロジスティクスセンターは復旧し、集配業務を再開いたしました。

平成23年3月11日から3月31日までの当社グループ店舗（全業態）の売上前年同期比は、既存店5.2%、全店4.9%の減少となりました。震災による影響額については、後述の説明をご参照ください。

（連結業績）

当社グループの当連結会計年度における売上高は前年同期比1.5%増加の2,363億50百万円、売上総利益は前年同期比2.4%増加の757億39百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.1%減少の637億50百万円、営業利益は前年同期比17.9%増加の119億88百万円となりました。経常利益は、営業外損益にて機能子会社（セグメント情報参照）のグループ外からの利益の減少、海外子会社に対する貸付金に関わる為替差損の増加などがあったものの、前年同期比11.1%増加の130億60百万円となりました。また、特別利益として固定資産売却益4億38百万円、貸倒引当金戻入額5億15百万円などを計上し、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億66百万円や子会社であった株式会社プレーニングの合併に伴う特別退職金4億60百万円などを計上いたしました。これらの結果、当期純利益は前年同期比5.4%増加の61億79百万円となりました。なお、東日本大震災の影響額といたしましては、義援金など販売費及び一般管理費において2億87百万円、施設・設備の復旧や商品廃棄などに関わる特別損失として3億86百万円を計上いたしました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

< 当社 >

売上高は、前年同期比2.0%増加の1,947億15百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門では、E T C車載器の売上が大きく減少したものの、タイヤ・ホイール、タイヤチェーン、地上デジタル放送用チューナー、さらに自動車の販売が堅調だったことにより、前年同期比2.8%増加いたしました。小売部門では昨年度実施した直営の中古カー用品店の退店や二輪用品店の譲渡、E T C車載器の売上減少などにより、前年同期比10.0%減少いたしました。売上総利益は、E T C車載器や中古カー用品の売上減に伴う減少があったものの、タイヤ・ホイール、車外用品などの売上増に伴う増加などにより、前年同期比3.7%増加の406億26百万円となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進に関わる経費をタイヤ・ホイールに集中するなど、あらゆる経費の削減に努めたものの、売場改装への支援コストや、平成22年8月に当社子会社である株式会社プレーニングを吸収合併したことに伴う人件費の増加などがあったことにより前年同期比0.8%増加の288億77百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比11.5%増加の117億49百万円となりました。

< 国内店舗子会社 >

既存店舗の売上高は前年同期比横ばいでありましたが、フランチャイズチェーン加盟法人を子会社化したことにより、当セグメントの売上高は前年同期比2.7%増加の812億6百万円となりました。販売が好調だったタイヤ・ホイールなどにおいて売上総利益率が改善しましたが、E T C車載器販売・取付サービスの減少、東日本大震災に伴う売上の減少、積極的な販促活動の展開などにより、営業損失は16百万円増加の89百万円となりました。

< 海外子会社 >

売上高は、為替変動の影響を受けたものの、既存店舗の売上改善により、前年同期比4.0%増加の88億10百万円となりました。営業損失は1億83百万円と前年同期比5億27百万円改善いたしました。さらに当期純利益は、3億22百万円の黒字となり、海外事業の改善施策の成果が表れてきております。フランスでは平成22年5月に経営陣を刷新し、タイヤ中心の消耗品販売やピットサービスの拡大、さらに降雪などの影響で売上高が増加したことに加え、リストラクチャリングによるコスト削減により営業利益が大幅に改善いたしました。シンガポールでは堅調な経済環境と自動車のメンテナンス需要の増加を背景に売上高および営業利益ともに増加いたしました。タイでは政変や洪水などの影響により売上高が減少しましたが、コストコントロールにより前年並みの営業利益となりました。また、タイでは品揃えをタイヤに集中したローコスト店を平成22年12月に开店いたしました。中国では一部のフランチャイズチェーン加盟法人店舗の退店により卸売売上が減少したものの、継続的な経営の合理化と上海における当社子会社の开店に伴う小売売上の増加により営業損失が縮小いたしました。

< 事業子会社 >

売上高は、平成21年7月に自動車教習所を運営する子会社2社が、また平成22年6月にオートリファイン株式会社が連結対象外となりましたが、オイルの卸売売上が増加したことなどにより、前年同期比0.4%増加の130億34百万円となりました。当セグメントの営業利益は、オイルの卸売において売上原価の変動の影響などを受け、前年同期比18.0%減少の2億33百万円となりました。

< 機能子会社 >

売上高は、主に子会社であった株式会社オートボックスシステムソリューションが平成21年10月より持分法適用関連会社となったことや平成22年8月に株式会社プレーニングが吸収合併されたことなどにより、前年同期比51.0%減少の61億80百万円、営業利益は前年同期比34.4%減少の4億87百万円となりました。当セグメントの主な事業であるフランチャイズチェーン加盟法人向けの管理業務、リース事業、金融保険事業においては、当社グループにおける事業や子会社の整理などにより売上高は減少しておりますが、経費のコントロールにより利益は概ね計画通りに推移いたしました。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失

(単位：百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	140,231	80,512	8,655	5,977	973	236,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,483	694	154	7,057	5,206	67,596
計	194,715	81,206	8,810	13,034	6,180	303,947
セグメント利益又は損失()	11,749	89	183	233	487	12,196

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	395	4	15	10	-	404	9
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	71	-	-	1	-	70	1
オートハローズ	8	-	-	3	-	5	3
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	25	-	-	-	4	21	4
オートボックス・エクス プレス	6	1	-	-	-	7	1
合計	511	5	15	14	4	513	2

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	-	1	1	-	4	-
シンガポール	2	-	-	-	-	2	-
タイ	3	1	-	-	-	4	1
フランス	11	-	-	-	-	11	-
中国	6	-	-	-	2	4	2
合計	26	1	1	1	2	25	1

次期の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、原油や原材料価格の高騰、東日本大震災に伴う消費マインドの低下や節電対応の影響、高速道路料金の上限割引制度の中止など、懸念材料が多く不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、小売業として短期的な市場ニーズの変化に即応しつつ、引き続き中期経営計画の推進に注力してまいります。特に次期においては、売場改革のさらなる推進、接客改革の継続的实施、タイヤ・車検を切り口とした売上の拡大、国内における小商圏型店舗を中心とした出店などの施策により収益の拡大を目指してまいります。

また、出退店につきましては、国内において新店31店舗、スクラップアンドビルドとリロケーションによる閉店および閉店を10店舗計画しております。海外においては、中国および台湾にて1店舗ずつの出店を計画しております。

上記の見通しに加え、次期は震災に関わる影響として、現状、復旧の予定が確定していない2店舗の売上の減少、東北および関東エリアにある店舗のうち節電対策を行う202店舗における売上の一部減少、商品の調達難の影響による売上の減少などを見込んでおります。以上により、通期の連結売上高は1.3%減少の2,332億円と予想しております。さらに仕入改革による売上総利益の改善と主に売場改装などによる経費の増加などを見込み営業利益は2.4%減少の117億円、経常利益は1.1%増加の132億円と予想しております。当期純利益は、前連結会計年度に発生した特別損失などを見込まないため、18.1%増加の73億円と予想しております。

次期業績見通し

[連結業績]

区分	平成23年3月期（実績）		平成24年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	百分比 （％）	金額 （百万円）	百分比 （％）		
売上高	236,350	100.0	233,200	100.0	3,150	1.3
営業利益	11,988	5.1	11,700	5.0	288	2.4
経常利益	13,060	5.5	13,200	5.7	139	1.1
当期純利益	6,179	2.6	7,300	3.1	1,120	18.1
連単倍率	0.78倍	-	0.96倍	-	-	-

[個別業績]

区分	平成23年3月期（実績）		平成24年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	百分比 （％）	金額 （百万円）	百分比 （％）		
売上高	194,715	100.0	194,200	100.0	515	0.3
営業利益	11,749	6.0	12,000	6.2	250	2.1
経常利益	12,437	6.4	13,100	6.7	662	5.3
当期純利益	7,876	4.0	7,600	3.9	276	3.5

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

店舗出退店予定

[国内]

項目	当連結会計年度末 (平成23年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	連結会計年度末 (平成24年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	404	31	10	6	-	439	35
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	70	-	-	-	-	70	-
オートハローズ	5	-	-	4	-	1	4
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	21	-	-	-	-	21	-
オートボックス・エクス プレス	7	-	-	-	-	7	-
合計	513	31	10	10	-	544	31

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗
であります。

2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗で
あります。

3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当連結会計年度末 (平成23年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	連結会計年度末 (平成24年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	1	-	-	-	5	1
シンガポール	2	-	-	-	-	2	-
タイ	4	-	-	-	-	4	-
フランス	11	-	-	-	-	11	-
中国	4	1	-	-	-	5	1
合計	25	2	-	-	-	27	2

中期経営計画の進捗状況

当社グループでは、平成22年5月に発表いたしました「オートボックス 2010 中期経営計画」に沿った、事業戦略、財務戦略およびCSR活動の各施策を実施いたしました。

中期経営計画の初年度ではありますが、重要な施策であります国内事業の抜本的な強化を目的とした「既存店改革」や「人材改革 - 接遇教育」など、一部の施策では当初の計画を大きく上回る結果となりました。

（事業戦略）

事業戦略といたしまして、国内フランチャイズ事業の強化に重点をおき、既存オートボックス業態店舗の収益向上策に注力してまいりました。

「既存店改革」においては、当初の計画では平成23年3月期末までに100店舗のオートボックス業態店舗の改装を計画しておりましたが、141店舗の改装を完了し、当初計画を大幅に上回るスピードで進捗いたしました。

既存店改革の1つである「売場改革」では、商品・サービスが選びやすく、買い物しやすい、お客様視点での売り場作りに取り組んだ結果、改装を実施していない店舗と比較すると、店舗の業績において数値の改善がみられただけでなく、ご利用いただいたお客様、特に女性のお客様や初めてオートボックスをご利用されたお客様から「分かりやすい・相談しやすい」という高い評価をいただいております。

「人材改革 - 接遇教育」においては、お客様への「安心・信頼」の提供を目指し、気持よくお買い物していただく接遇力の強化に取り組んでまいりました。専門のチームを設置し、主に店舗従業員を対象として全国各地で接遇研修を開催いたしました。その結果、当初の計画3,000名を大きく上回る約3,750名の受講が完了し、受講者が中心となり、店舗において接遇トレーニングを実施するなど、店舗全体の接遇への意識向上に努めてまいりました。

「新規出店」に向けた取り組みといたしましては、店舗のローコスト化を追求する専任チームを設置し、ローコスト化計画を策定し、実現した成果については新規店舗に順次反映させてまいりました。平成23年3月期の新規出店数は4店舗でした。平成24年3月期以降の新規出店にはローコストの計画をさらに具体化させる他、出店済みの4店舗の検証結果や既存店改革の成果についても新規店舗に反映させることで、店舗モデルを継続的に進化させ、平成25年3月期以降の本格出店に繋げてまいります。

その他の施策といたしまして、「良い商品・サービスの求めやすい価格」をお客様に提供するとともに、店舗の利益率改善を目指す「仕入改革」による仕入原価の低減、お客様へ提供する商品・サービスの充実を図る「車検の強化」と「車販売の強化」に取り組んでまいりました。

また、「本部実行力の向上」として、さらなる経費コントロールに努めたほか、バイヤー研修や階層別研修などの人材育成に引き続き取り組んでまいりました。

（財務戦略）

財務戦略では、資本効率の向上を目指し、株主還元強化の方針のもと、合計160万株、約52億円の自己株式の取得を実施いたしました。配当についても連結株主資本配当率（DOE）3%を目途に、前連結会計年度から10円増加の1株当たり135円とする予定であります。

（CSR活動）

当社グループではCSRを重要な経営課題とし、事業の環境負荷を低減する環境負荷低減計画の策定やオートボックス大和郡山、オートボックス府中の2つの環境配慮型店舗の出店、また、地域社会への貢献として近隣清掃を実施する「オートボックスデー」を全加盟店に展開いたしました。

なお、平成23年3月11日の東日本大震災に際し、当社は日本赤十字社を通じて1億円の義援金を寄付したほか、被災地域の災害対策本部へ支援物資（車載型携帯電話用充電器 約39,000個、インバーター 5,000個）を提供いたしました。また、オートボックスチェーン各店舗における義援金の募金活動を継続して行っております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.4%、28億57百万円減少し、2,077億94百万円となりました。これは、主に投資有価証券が増加した一方で、リース投資資産およびソフトウェアが減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.8%、10億32百万円増加し、598億32百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加した一方で、未払法人税等および資産除去債務が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.6%、38億90百万円減少し、1,479億62百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、利益剰余金の配当等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	51,748	53,785	2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,949	15,375	3,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,694	5,002	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,187	11,790	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	52	21
現金及び現金同等物の増減額	2,036	1,469	3,506
現金及び現金同等物の期末残高	53,785	52,316	1,469

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の獲得153億75百万円、投資活動による資金の支出50億2百万円、財務活動による資金の支出117億90百万円等により前連結会計年度末に比べ14億69百万円減少し、523億16百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、法人税等の支払額25億65百万円がありました一方で、税金等調整前当期純利益115億1百万円、減価償却費の計上45億62百万円、リース投資資産の減少13億65百万円があり、153億75百万円の資金の獲得(前年同期は189億49百万円の資金の獲得)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形及び無形固定資産の売却による収入14億31百万円がありました一方で、有価証券の取得による純支出32億82百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出31億87百万円等があり、50億2百万円の資金の支出(前年同期は46億94百万円の資金の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、長期借入金の返済による支出52億78百万円、自己株式の取得による支出52億32百万円および配当金の支払額45億54百万円等があり、117億90百万円の資金の支出(前年同期は121億87百万円の資金の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（％）	69.8	70.2	69.0	71.9	71.0
時価ベースの自己資本比率（％）	67.1	44.5	46.7	53.1	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	-	2.3	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	99.1	-	24.3	80.9	76.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

4. 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	平成23年3月期
新規出店	582
S / B R / L 増改築	695
土地	112
情報化投資	947
その他	850
合計	3,187
減価償却費	4,562

設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	平成24年3月期(見込)
新規出店・S / B R / L 増改築	3,500
情報化投資	1,100
土地	600
その他	900
合計	6,100
減価償却費	4,800

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。当社の利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元流動性を確保しつつ、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を目標とし、業績の状況および財務の安定性を勘案しながら、安定的かつ継続的な配当と機動的な自己株式の取得を行っていくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績が予想数値を上回ったことから、前年同期と比べ5円増配の1株当たり70円とし、中間配当65円と合わせて年間で1株当たり135円の配当を実施する予定であります。この結果、連結株主資本配当率（DOE）は3.2%となります。

次期につきましては、中間・期末ともに1株当たり70円の年間140円と当期と比べ5円の増配を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和49年にオートボックス第1号店を出店して以来、一貫してオートボックス本部、直営店および当社とフランチャイズチェーン契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートボックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「クルマのことならオートボックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに当社グループは一丸となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートボックスフランチャイズチェーンのさらなる発展を目指すとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスおよびIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

従いまして、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、オートボックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならぬと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年3月期を最終年度とする新中期経営計画において、ROE 7%以上、営業利益160億円、連結株主資本配当率(DOE) 3%を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におけるカー用品販売事業におきましては、自動車保有台数の減少、節約志向の高まり、若年層の車離れなどカー用品市場の縮小傾向が継続するものと予想しております。このような事業環境に対する予測に基づき、当社グループは、平成23年3月期から平成26年3月期までの4年間を期間とした新中期経営計画「オートボックス 2010 中期経営計画」を策定いたしました。当社グループの事業戦略といたしましては、当社のコア事業である、国内オートボックス事業に集中し、抜本的な強化を図ることで、「店舗収益率」と「市場シェア」の向上の実現を目指します。また、将来の成長を見据え、海外事業の検証も行ってまいります。財務戦略としては、事業戦略実現に向けた投資を積極的に行い、営業キャッシュ・フローの創出に注力するとともに、株主還元の強化と資産の効率化を実施することにより、株主価値の継続的な向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年発表いたしました「オートボックス 2010 中期経営計画」において掲げた「お客様視点により提供価値を再構築し、『クルマのことならオートボックス』の実現を目指す」という方針のもと、「良い商品・サービスの求めやすい価格」、「利便性」、「安心・信頼」といった提供価値を再構築するため、引き続き国内オートボックス事業に注力し、「店舗収益率の向上」と「市場シェアの拡大」を実現することを基本戦略といたします。

また、財務戦略といたしましては、積極的な事業投資による営業キャッシュ・フローの創出と資本効率の向上に努めてまいります。

具体的な実施項目は、次のとおりであります。

事業戦略

国内事業においては、店舗収益率の向上を目指した「既存店改革」の施策として、オートボックス業態の約360店舗を対象とし、選びやすく、買い物しやすい売場へと改装する「売場改革」に取り組みます。平成23年3月期に改装を実施した141店舗の業績向上を図るとともに、残る約220店舗の改装を実行します。また、改装した店舗の業績向上を実現するため、新たに「CRM戦略」として、従来の販売促進方法の見直しなど、お客様に繰り返しご来店いただける魅力あるサービスや、インターネット等を利用して、ご来店いただかなくても店舗のサービスをご利用いただける利便性を追求した仕組み作りに注力してまいります。

市場シェア向上を目指した施策としては、売上規模が小さくても採算が取れるローコスト店舗モデルを開発し、これまで出店していなかった小規模の商圈にも積極的に出店し、お客様により近づくことにより「利便性」を提供してまいります。この小商圏型店舗では、必ずしも既存のオートボックス業態で扱う全ての商品・サービスの提供を前提とせず、その出店するエリアの状況に応じた商品・サービスを品揃えし、周辺のオートボックスグループ店舗との連携も想定した店舗網を構築いたします。平成24年3月期においてはこの小商圏型店舗を含め新規出店として31店舗、平成23年3月期からの累計出店数35店舗を目指してまいります。

また、店舗収益率の向上と市場シェアの拡大を支えるその他の施策として、お客様への「安心・信頼」の提供を目指し、気持ちよくお買い物していただくための接客強化と、時代のニーズにこたえるため、商品・サービスの拡充とピット設備の充実を図る「次世代自動車への対応」、それを支える技術力と知識の向上を実現する「人材改革」、「良い商品・サービスの求めやすい価格」をお客様に提供するとともに、店舗の利益率改善を目指す「仕入改革」、お客様へ提供する商品・サービスの充実を図る「車検の強化」と「車販売の強化」に努めてまいります。

海外事業においては、海外事業に携わる人材の充実を図るとともに、経営資源を中国とASEAN地域に重点配分いたします。当社グループは、中国を最重要地域として位置づけ、平成24年3月期末まで上海地域における実験店舗の出店とその結果検証に注力し、その結果を踏まえ、平成25年3月期以降の展開を決定してまいります。ASEAN地域においては、中期経営計画の最終年度である平成26年3月期末までに、従来、店舗を展開してきたタイ、台湾およびシンガポールにマレーシアを加えた地域において、さらに数店舗の出店を予定しております。

財務戦略

中期経営計画の方針に則り、既存店改革や新規出店など積極的な事業投資を行い、営業キャッシュ・フローの増大を図るとともに、業績動向と財務の安定性を踏まえながら株主還元策に継続的に取り組むことにより、資本効率の向上に努めてまいります。なお、株主還元につきましては、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を目標とした安定配当と機動的な自社株買いを基本方針としております。

CSR活動

事業活動による環境負荷の低減として、環境負荷低減の中期計画を策定するとともに、当社グループ独自のエコ店舗認証の実験に着手するなど環境に配慮した企業としての取り組みを図ってまいります。

従来からも多くの店舗や事務所で取り組んでいた近隣清掃を全加盟店舗に拡大した「オートバックスデー」を継続推進するなど、地域社会への貢献活動に取り組んでまいります。

また、東日本大震災の影響による夏場の電力供給量不足への節電対策についても、店舗看板の一部消灯、店内・事務所内照明の間引き、店舗休業日の設定、東日本ロジスティクスセンターの稼働日の削減、東京都にある主な業務用システムの西日本への移設など、店舗、本部のそれぞれにおいて積極的な節電対策に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,829	43,767
受取手形及び売掛金	23,256	22,977
リース投資資産	14,594	13,396
有価証券	13,996	13,348
商品	16,711	17,461
繰延税金資産	2,153	1,937
短期貸付金	297	717
未収入金	17,440	17,655
その他	1,894	2,025
貸倒引当金	293	256
流動資産合計	133,882	133,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,765	35,865
減価償却累計額	22,323	24,116
建物及び構築物(純額)	11,442	11,748
機械装置及び運搬具	5,193	5,235
減価償却累計額	4,065	4,188
機械装置及び運搬具(純額)	1,128	1,046
工具、器具及び備品	13,005	13,014
減価償却累計額	10,749	10,953
工具、器具及び備品(純額)	2,255	2,060
土地	² 22,693	² 21,695
リース資産	303	314
減価償却累計額	20	37
リース資産(純額)	282	276
建設仮勘定	73	103
有形固定資産合計	37,877	36,931
無形固定資産		
のれん	1,027	913
リース資産	45	32
ソフトウェア	5,366	4,222
その他	797	769
無形固定資産合計	7,237	5,938
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,829	¹ 5,989
長期貸付金	905	315
繰延税金資産	5,123	4,501
差入保証金	20,561	19,997
その他	5,341	4,807
貸倒引当金	4,108	3,718
投資その他の資産合計	31,653	31,893
固定資産合計	76,769	74,763
資産合計	210,652	207,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 15,807	² 15,307
短期借入金	² 4,901	² 3,164
1年内償還予定の社債	80	70
リース債務	57	62
未払金	11,160	11,034
未払法人税等	1,771	3,505
ポイント引当金	307	328
事業再構築引当金	1,324	1,101
災害損失引当金	-	171
資産除去債務	-	8
その他	6,110	5,894
流動負債合計	41,521	40,648
固定負債		
社債	140	205
長期借入金	² 8,228	² 8,481
リース債務	811	756
繰延税金負債	73	89
退職給付引当金	109	127
役員退職慰労引当金	271	253
資産除去債務	-	1,731
その他	7,643	7,537
固定負債合計	17,278	19,183
負債合計	58,799	59,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	88,398	89,984
自己株式	5,402	10,636
株主資本合計	151,273	147,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	21
為替換算調整勘定	15	141
その他の包括利益累計額合計	122	120
少数株主持分	456	458
純資産合計	151,852	147,962
負債純資産合計	210,652	207,794

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	232,936	236,350
売上原価	158,940	160,611
売上総利益	73,996	75,739
販売費及び一般管理費	¹ 63,825	¹ 63,750
営業利益	10,171	11,988
営業外収益		
受取利息	200	162
受取配当金	29	40
持分法による投資利益	91	74
受取手数料	688	748
情報機器賃貸料	1,246	1,163
その他	2,460	2,062
営業外収益合計	4,717	4,252
営業外費用		
支払利息	241	189
情報機器賃貸費用	1,458	1,273
固定資産除却損	146	179
投資有価証券評価損	126	-
為替差損	96	413
その他	1,059	1,124
営業外費用合計	3,130	3,181
経常利益	11,757	13,060
特別利益		
固定資産売却益	² 53	² 438
関係会社株式売却益	218	7
貸倒引当金戻入額	215	515
事業再構築引当金戻入額	³ 3,436	136
その他	38	-
特別利益合計	3,961	1,098
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 28	⁴ 8
減損損失	⁵ 630	⁵ 349
関係会社株式売却損	6	-
貸倒引当金繰入額	³ 3,744	-
店舗整理損	⁶ 91	⁶ 285
事業再構築費用	⁷ 610	-
特別退職金	-	460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,166
災害による損失	-	⁸ 386
その他	31	-
特別損失合計	5,144	2,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	10,574	11,501
法人税、住民税及び事業税	2,273	4,370
法人税等調整額	2,344	905
法人税等合計	4,617	5,276
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,225
少数株主利益	91	45
当期純利益	5,865	6,179
少数株主利益	-	45
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	86
為替換算調整勘定	-	168
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	¹⁰ 252
包括利益	-	⁹ 5,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,936
少数株主に係る包括利益	-	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,998	33,998
当期末残高	33,998	33,998
資本剰余金		
前期末残高	34,511	34,278
当期変動額		
自己株式の消却	233	-
当期変動額合計	233	-
当期末残高	34,278	34,278
利益剰余金		
前期末残高	94,297	88,398
当期変動額		
剰余金の配当	4,023	4,556
当期純利益	5,865	6,179
持分法の適用範囲の変動	-	37
自己株式の消却	7,740	-
当期変動額合計	5,898	1,585
当期末残高	88,398	89,984
自己株式		
前期末残高	8,000	5,402
当期変動額		
自己株式の取得	5,375	5,234
自己株式の消却	7,974	-
当期変動額合計	2,598	5,234
当期末残高	5,402	10,636
株主資本合計		
前期末残高	154,807	151,273
当期変動額		
剰余金の配当	4,023	4,556
当期純利益	5,865	6,179
自己株式の取得	5,375	5,234
持分法の適用範囲の変動	-	37
当期変動額合計	3,533	3,649
当期末残高	151,273	147,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	217	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	86
当期変動額合計	325	86
当期末残高	107	21
為替換算調整勘定		
前期末残高	173	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	156
当期変動額合計	158	156
当期末残高	15	141
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	44	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	243
当期変動額合計	167	243
当期末残高	122	120
少数株主持分		
前期末残高	715	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	1
当期変動額合計	259	1
当期末残高	456	458
純資産合計		
前期末残高	155,478	151,852
当期変動額		
剰余金の配当	4,023	4,556
当期純利益	5,865	6,179
自己株式の取得	5,375	5,234
持分法の適用範囲の変動	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	241
当期変動額合計	3,625	3,890
当期末残高	151,852	147,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,574	11,501
減価償却費	4,932	4,562
減損損失	630	349
のれん償却額	274	235
事業再構築引当金の増減額（は減少）	3,501	223
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,076	424
退職給付引当金の増減額（は減少）	77	43
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	17
受取利息及び受取配当金	230	203
支払利息	241	189
為替差損益（は益）	9	1
持分法による投資損益（は益）	91	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,166
固定資産除売却損益（は益）	122	249
投資有価証券売却損益（は益）	212	7
投資有価証券評価損益（は益）	126	-
売上債権の増減額（は増加）	1,224	584
リース投資資産の増減額（は増加）	1,078	1,365
たな卸資産の増減額（は増加）	1,808	486
仕入債務の増減額（は減少）	330	677
その他	1,355	357
小計	18,520	17,906
利息及び配当金の受取額	256	234
利息の支払額	234	201
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	407	2,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,949	15,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,714	632
有価証券の取得による支出	1,996	5,291
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	2,009
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,061	3,187
有形及び無形固定資産の売却による収入	599	1,431
投資有価証券の取得による支出	396	2,574
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,187	2,157
事業譲受による支出	593	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	833	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	335	-
貸付けによる支出	620	140
貸付金の回収による収入	731	305
差入保証金の差入による支出	909	953
差入保証金の回収による収入	434	564
その他	143	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,694	5,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	81	78
長期借入れによる収入	350	3,180
長期借入金の返済による支出	2,942	5,278
自己株式の取得による支出	5,373	5,232
配当金の支払額	4,022	4,554
その他	117	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,187	11,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,036	1,469
現金及び現金同等物の期首残高	51,748	53,785
現金及び現金同等物の期末残高	53,785	52,316

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益は27百万円、営業利益、経常利益はそれぞれ89百万円、税金等調整前当期純利益は1,255百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。
2. 担保に供している資産	投資有価証券(株式) 1,639百万円 土地 271百万円 上記物件は、買掛金82百万円、短期借入金250百万円、長期借入金290百万円の担保に供しております。	投資有価証券(株式) 1,285百万円 土地 265百万円 上記物件は、買掛金67百万円、短期借入金250百万円、長期借入金209百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 23,341百万円 退職給付費用 628百万円 地代家賃 6,295百万円 減価償却費 4,236百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 23,463百万円 退職給付費用 634百万円 地代家賃 6,087百万円 減価償却費 3,906百万円 貸倒引当金繰入額 114百万円
2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 25百万円 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 53百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 413百万円 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具、器具及び備品他 0百万円 合計 438百万円
3. 事業再構築引当金戻入額、貸倒引当金繰入額	主なものは、オートバックストラウスINC.の連結除外に伴い、事業再構築引当金を取崩し貸倒引当金を計上したものであります。	
4. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 19百万円 建物及び構築物 3百万円 工具、器具及び備品 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 ソフトウェア他 0百万円 合計 28百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 7百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品他 0百万円 合計 8百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																															
5. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="507 394 967 1525"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>走り屋天国セコハン市場 泉加茂店(仙台市泉区)</td> <td>建物等 その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セコハン市場 寝屋川店(大阪府寝屋川市)</td> <td>建物等</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>オートバック ス小樽店(北海道小樽市)</td> <td>建物等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自動車 教習所</td> <td>(株)多摩ドライ ビングスクール(東京都日 野市)</td> <td>土地 建物等 その他</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>(株)西武自動車 学校(東京都 小平市)</td> <td>建物 のれん</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>西日本ロジス ティクスセン ター(兵庫県 三木市)</td> <td>土地</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>パルスター(株) 旧)関東支店 (茨城県牛久 市)</td> <td>土地 建物</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として630百万円計上しております。減損損失の</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	走り屋天国セコハン市場 泉加茂店(仙台市泉区)	建物等 その他	24	走り屋天国セコハン市場 寝屋川店(大阪府寝屋川市)	建物等	16	オートバック ス小樽店(北海道小樽市)	建物等	3	自動車 教習所	(株)多摩ドライ ビングスクール(東京都日 野市)	土地 建物等 その他	291	(株)西武自動車 学校(東京都 小平市)	建物 のれん	156	遊休 資産	西日本ロジス ティクスセン ター(兵庫県 三木市)	土地	110	パルスター(株) 旧)関東支店 (茨城県牛久 市)	土地 建物	27	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="983 394 1437 1794"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>スーパーオー トバックス豊 中庄内店(大 阪府豊中市)</td> <td>建物等 その他</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>オートバック ス吹田泉町 (大阪府吹田 市)</td> <td>建物等 その他</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セ コハン市場京 都八幡店(京 都府八幡市)</td> <td>建物等</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セ コハン市場仙 台名取店(宮 城県名取市)</td> <td>建物等 その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸 資産</td> <td>旧)オートバ ックス盛岡南 店(岩手県盛 岡市)</td> <td>土地</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>スーパーオー トバックス布 施高井田店 (大阪府東大 阪市)</td> <td>建物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>共用 資産</td> <td>セザール北十 七条(札幌市 東区)</td> <td>土地 建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>OSセンター (大阪府豊中 市)</td> <td>その他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>(株)エイ・ア イ・ピー(東 京都江東区)</td> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	スーパーオー トバックス豊 中庄内店(大 阪府豊中市)	建物等 その他	60	オートバック ス吹田泉町 (大阪府吹田 市)	建物等 その他	59	走り屋天国セ コハン市場京 都八幡店(京 都府八幡市)	建物等	12	走り屋天国セ コハン市場仙 台名取店(宮 城県名取市)	建物等 その他	3	賃貸 資産	旧)オートバ ックス盛岡南 店(岩手県盛 岡市)	土地	132	スーパーオー トバックス布 施高井田店 (大阪府東大 阪市)	建物	40	共用 資産	セザール北十 七条(札幌市 東区)	土地 建物	4	遊休 資産	OSセンター (大阪府豊中 市)	その他	31	(株)エイ・ア イ・ピー(東 京都江東区)	その他	5
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																														
店舗	走り屋天国セコハン市場 泉加茂店(仙台市泉区)	建物等 その他	24																																																														
	走り屋天国セコハン市場 寝屋川店(大阪府寝屋川市)	建物等	16																																																														
	オートバック ス小樽店(北海道小樽市)	建物等	3																																																														
自動車 教習所	(株)多摩ドライ ビングスクール(東京都日 野市)	土地 建物等 その他	291																																																														
	(株)西武自動車 学校(東京都 小平市)	建物 のれん	156																																																														
遊休 資産	西日本ロジス ティクスセン ター(兵庫県 三木市)	土地	110																																																														
	パルスター(株) 旧)関東支店 (茨城県牛久 市)	土地 建物	27																																																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																														
店舗	スーパーオー トバックス豊 中庄内店(大 阪府豊中市)	建物等 その他	60																																																														
	オートバック ス吹田泉町 (大阪府吹田 市)	建物等 その他	59																																																														
	走り屋天国セ コハン市場京 都八幡店(京 都府八幡市)	建物等	12																																																														
	走り屋天国セ コハン市場仙 台名取店(宮 城県名取市)	建物等 その他	3																																																														
賃貸 資産	旧)オートバ ックス盛岡南 店(岩手県盛 岡市)	土地	132																																																														
	スーパーオー トバックス布 施高井田店 (大阪府東大 阪市)	建物	40																																																														
共用 資産	セザール北十 七条(札幌市 東区)	土地 建物	4																																																														
遊休 資産	OSセンター (大阪府豊中 市)	その他	31																																																														
	(株)エイ・ア イ・ピー(東 京都江東区)	その他	5																																																														

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
	<p>内訳は、土地377百万円、のれん150百万円、建物等96百万円及びその他6百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.49%を使用しております。</p>	<p>地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落し店舗の営業損益が継続してマイナス、又は当初予定していた収益が見込めなくなったため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として349百万円計上しております。減損損失の内訳は、土地135百万円、建物等105百万円及びその他108百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.28%を使用しております。</p>																
6. 店舗整理損	<p>店舗整理損は、店舗の退店等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="499 996 975 1142"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8百万円	原状回復費用	20百万円	賃貸借契約解約違約金	62百万円	合計	91百万円	<p>店舗整理損は、店舗の退店等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="975 996 1449 1142"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8百万円	賃貸借契約解約違約金	260百万円	設備撤去費用	17百万円	合計	285百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円																	
原状回復費用	20百万円																	
賃貸借契約解約違約金	62百万円																	
合計	91百万円																	
貸倒引当金繰入額	8百万円																	
賃貸借契約解約違約金	260百万円																	
設備撤去費用	17百万円																	
合計	285百万円																	
7. 事業再構築費用	<p>事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生した損失であります。</p> <table border="0" data-bbox="499 1220 975 1355"> <tr> <td>フランス子会社エリア再編費用</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table>	フランス子会社エリア再編費用	531百万円	事業再構築引当金繰入額	79百万円	合計	610百万円											
フランス子会社エリア再編費用	531百万円																	
事業再構築引当金繰入額	79百万円																	
合計	610百万円																	
8. 災害による損失		<p>災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="975 1467 1449 1688"> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損失</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>救援物資購入費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等廃棄損失</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>見舞金その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table>	災害損失引当金繰入額	171百万円	商品廃棄損失	158百万円	救援物資購入費	21百万円	固定資産等廃棄損失	18百万円	見舞金その他	16百万円	合計	386百万円				
災害損失引当金繰入額	171百万円																	
商品廃棄損失	158百万円																	
救援物資購入費	21百万円																	
固定資産等廃棄損失	18百万円																	
見舞金その他	16百万円																	
合計	386百万円																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

9 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,033百万円
少数株主に係る包括利益	76
計	6,109
10 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	325百万円
為替換算調整勘定	175
持分法適用会社に対する持分相当額	2
計	152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,255	-	1,800	37,454
合計	39,255	-	1,800	37,454
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,807	1,602	1,800	1,608
合計	1,807	1,602	1,800	1,608

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少1,800千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,602千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,872	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	2,151	60	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,330	利益剰余金	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,454	-	-	37,454
合計	37,454	-	-	37,454
自己株式				
普通株式（注）	1,608	1,601	-	3,209
合計	1,608	1,601	-	3,209

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,601千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,330	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,226	65	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,397	利益剰余金	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

米国事業の撤退により、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超になったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

米国事業の撤退により、海外売上高が連結売上高の10%未満になったため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」及び「車販売・買取」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門及び小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

従って、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」及び「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	-
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	-	-
車販売・買取	卸売・小売	小売	-	-	-
その他	リース業	-	-	-	リース業・その他

(注) 機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業及び事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主として市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの資産のうち、海外子会社で計上しているのれんについては、報告セグメントにおいては非償却資産として減損テストを実施しており、連結財務諸表においては定額法により償却しております。また、店舗用建物、店舗POSシステム等の一部をセグメント間でリース取引しており、報告セグメントの資産、費用の計上科目及び金額は、連結財務諸表上において次のとおり調整しております。

	報告セグメント			連結財務諸表
	当社	国内店舗子会社	機能子会社	
資産計上科目	リース投資資産	-	リース投資資産	有形固定資産及び無形固定資産
費用計上科目	売上原価	地代家賃及びリース料	売上原価	減価償却費
償却方法	利息法	-	利息法	定率法及び定額法

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	139,258	78,493	8,307	5,817	1,059	232,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,680	572	166	7,160	11,551	71,130
計	190,938	79,065	8,474	12,977	12,610	304,067
セグメント利益又は損失（ ）	10,539	73	711	284	742	10,781
セグメント資産	209,133	21,695	9,706	3,758	18,380	262,674
その他の項目						
減価償却費	2,164	312	257	37	40	2,812

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	140,231	80,512	8,655	5,977	973	236,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,483	694	154	7,057	5,206	67,596
計	194,715	81,206	8,810	13,034	6,180	303,947
セグメント利益又は損失（ ）	11,749	89	183	233	487	12,196
セグメント資産	207,298	22,094	9,281	3,649	16,570	258,893
その他の項目						
減価償却費	1,846	332	267	30	20	2,496

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
報告セグメント計	304,067	303,947
セグメント間取引消去	71,130	67,596
連結財務諸表の売上高	232,936	236,350

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
報告セグメント計		10,781		12,196
のれんの償却額		320		152
棚卸資産の調整額		83		66
固定資産の調整額		192		60
ポイント引当金洗替額		91		24
セグメント間取引消去		327		188
その他		163		91
連結財務諸表の営業利益		10,171		11,988

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
報告セグメント計		262,674		258,893
セグメント間債権等の消去		44,630		43,936
固定資産の調整額		3,560		3,886
のれんの調整額		3,531		3,354
棚卸資産の調整額		1,221		1,255
持分法による調整額		782		780
その他		140		553
連結財務諸表の資産合計		210,652		207,794

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	2,812	2,496	1,423	1,409	4,236	3,906

(注) その他の項目の調整額は、主にセグメント間のリース取引による連結財務諸表における調整額であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 4,223円55銭	1 株当たり純資産額 4,307円43銭
1 株当たり当期純利益金額 161円97銭	1 株当たり当期純利益金額 177円97銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,865	6,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,865	6,179
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,215	34,724

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>自己株式の取得の決議</p> <p>当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり実施しております。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び株主還元強化を図るため</p> <p>(2)取得の内容</p> <table border="0"><tr><td>取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>1,600,000株(上限)</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総額</td><td>5,600百万円(上限)</td></tr><tr><td>取得期間</td><td>平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで</td></tr><tr><td>取得方法</td><td>信託方式による市場買付</td></tr></table> <p>2. 自己株式取得の実施内容</p> <p>(1)取得期間 平成22年5月17日から 平成22年6月25日まで</p> <p>(2)取得した株式の総数 624,400株</p> <p>(3)取得価額の総額 2,075百万円</p> <p>希望退職者の募集</p> <p>株式会社プレーニング(当社100%連結子会社)は平成22年6月1日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>当社と株式会社プレーニングは平成22年8月1日を以て合併します。合併後の異動配置や担当業務に対し、従業員が自己のキャリアプランも含めて考慮した上で、自身にとってより望ましい環境を求める従業員を対象に、自発的な意思による新たな人生設計をサポートするため、今回募集を行うものです。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>(1)募集人数: 40名</p> <p>(2)募集期間: 平成22年6月22日から平成22年6月28日まで</p> <p>(3)退職日: 平成22年7月31日</p> <p>(4)対象者: 正社員及び従業員兼務取締役</p> <p>(5)優遇措置: 希望者に対して再就職支援金を支給する。 さらに、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>同制度の実施に伴い、再就職支援金の支出等により特別損失が約620百万円発生する見込みであります。</p>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	1,600,000株(上限)	株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)	取得期間	平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで	取得方法	信託方式による市場買付	<p>自己株式の取得の決議</p> <p>当社は平成23年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び株主還元強化を図るため</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <table border="0"><tr><td>取得対象株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得し得る株式の総数</td><td>1,600,000株(上限)</td></tr><tr><td>株式の取得価額の総額</td><td>5,600百万円(上限)</td></tr><tr><td>取得期間</td><td>平成23年5月12日から 平成23年12月21日まで</td></tr><tr><td>取得方法</td><td>信託方式による市場買付</td></tr></table> <p>自己株式消却の決議</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却する株式の総数 3,202,599株</p> <p>3. 消却予定日 平成23年5月18日</p>	取得対象株式の種類	当社普通株式	取得し得る株式の総数	1,600,000株(上限)	株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)	取得期間	平成23年5月12日から 平成23年12月21日まで	取得方法	信託方式による市場買付
取得する株式の種類	当社普通株式																				
取得する株式の総数	1,600,000株(上限)																				
株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)																				
取得期間	平成22年5月17日から 平成22年9月17日まで																				
取得方法	信託方式による市場買付																				
取得対象株式の種類	当社普通株式																				
取得し得る株式の総数	1,600,000株(上限)																				
株式の取得価額の総額	5,600百万円(上限)																				
取得期間	平成23年5月12日から 平成23年12月21日まで																				
取得方法	信託方式による市場買付																				

4. その他

販売の状況

(1) 部門別連結売上高及び構成比率

部門	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門	132,389	56.8	134,689	57.0	101.7
小売部門	96,813	41.6	98,162	41.5	101.4
その他(リース物件の賃貸借料)	3,733	1.6	3,498	1.5	93.7
合計	232,936	100.0	236,350	100.0	101.5

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別連結売上高及び構成比率

品目	前連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門					
タイヤ・ホイール	30,142	22.8	31,850	23.7	105.7
カーエレクトロニクス	41,624	31.5	39,372	29.2	94.6
オイル・バッテリー	15,895	12.0	16,057	11.9	101.0
車外用品	12,071	9.1	12,693	9.4	105.2
車内用品	12,039	9.1	12,408	9.2	103.1
カースポーツ用品	8,643	6.5	8,059	6.0	93.2
サービス	2,012	1.5	1,897	1.4	94.3
その他	9,961	7.5	12,351	9.2	124.0
小計	132,389	100.0	134,689	100.0	101.7
小売部門					
タイヤ・ホイール	17,811	18.4	19,565	19.9	109.8
カーエレクトロニクス	22,369	23.1	20,476	20.9	91.5
オイル・バッテリー	8,350	8.6	8,508	8.7	101.9
車外用品	10,278	10.6	11,174	11.4	108.7
車内用品	9,031	9.3	9,131	9.3	101.1
カースポーツ用品	6,733	7.0	6,391	6.5	94.9
サービス	14,844	15.3	15,608	15.9	105.2
その他	7,394	7.7	7,305	7.4	98.8
小計	96,813	100.0	98,162	100.0	101.4
その他(リース物件の賃貸借料)	3,733	-	3,498	-	93.7
合計					
タイヤ・ホイール	47,953	20.6	51,415	21.8	107.2
カーエレクトロニクス	63,993	27.5	59,848	25.3	93.5
オイル・バッテリー	24,246	10.4	24,565	10.4	101.3
車外用品	22,350	9.6	23,868	10.1	106.8
車内用品	21,070	9.0	21,540	9.1	102.2
カースポーツ用品	15,376	6.6	14,451	6.1	94.0
サービス	16,856	7.2	17,505	7.4	103.9
その他	21,089	9.1	23,155	9.8	109.8
合計	232,936	100.0	236,350	100.0	101.5

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門及び小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売及びロイヤリティ収入等であります。
3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。